

## 特許協力条約

発信人 日本国特許庁(国際予備審査機関)



出願人代理人

藤本 英介 様

あて名

〒 100-0014

東京都千代田区永田町二丁目14番2号  
山王グランドビルディング3階317区  
藤本特許法律事務所

PCT

国際予備審査報告の送付の通知書

(法施行規則第57条)  
(PCT規則71.1)発送日  
(日.月.年) 14.9.2004出願人又は代理人  
の書類記号 FWA3-15

重要な通知

国際出願番号  
PCT/JPO3/08302国際出願日  
(日.月.年) 30.06.2003優先日  
(日.月.年) 28.06.2002

出願人(氏名又は名称)

シャープ株式会社

1. 国際予備審査機関は、この国際出願に關して国際予備審査報告及び付属書類が作成されている場合には、それらをこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。
2. 国際予備審査報告及び付属書類が作成されている場合には、すべての選択官庁に通知するために、それらの写しを国際事務局に送付する。
3. 選択官庁から要求があったときは、国際事務局は国際予備審査報告(付属書類を除く)の英語の翻訳文を作成し、それをその選択官庁に送付する。

## 4. 注意

出願人は、各選択官庁に対し優先日から3ヶ月以内に(官庁によつてはもっと遅く)所定の手続(翻訳文の提出及び国内手数料の支払い)をしなければならない(PCT第9条(1)) (様式PCT/IB/301とともに国際事務局から送付された注を参照)。

国際出願の翻訳文が選択官庁に提出された場合には、その翻訳文は、国際予備審査報告の付属書類の翻訳文を含まなければならない。

この翻訳文を作成し、認保する選択官庁に直接送付するのは出願人の責任である。

選択官庁が適用する期間及び要件の詳細については、PCT出願人の手引き第II巻を参照すること。

名前及びあて名  
日本国特許庁 (IPEA/JP)  
郵便番号100-8915  
東京都千代田区永田町二丁目14番2号

権限のある職員  
特許庁長官

S P 9746

登録番号 04-9521-11101 内線 3581

## 注 意

### 1. 文献の写しの請求について

国際予備審査報告に記載された文献であって国際調査報告に記載されていない文献の複写

特許庁にこれらの引用文献の写しを請求することもできますが、独立行政法人工業所有権総合情報館（特許庁庁舎2階）で公報類の閲覧・複写および公報以外の文献複写等の取り扱いをしています。

〔担当及び照会先〕

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目4番3号（特許庁庁舎2階）

独立行政法人工業所有権総合情報館

【公報類】 閲覧部 TEL 03-3581-1101 内線3811～2

【公報以外】 資料部 TEL 03-3581-1101 内線3831～3

また、（財）日本特許情報機構でも取り扱いをしています。

これらの引用文献の複写を請求する場合は下記の点に注意してください。

### 〔申込方法〕

（1）特許（実用新案・意匠）公報については、下記の点を明記してください。

○特許・実用新案及び意匠の種類

○出願公告又は出願公開の年次及び番号（又は特許番号、登録番号）

○必要部数

（2）公報以外の文献の場合は、下記の点に注意してください。

○国際予備審査報告の写しを添付してください（返却します）。

### 〔申込み及び照会先〕

〒135-0016 東京都江東区東陽4-1-7 佐藤ビル

財団法人 日本特許情報機構 情報処理部業務課

TEL 03-3508-2313

注）特許庁に対して文献の写しの請求をすることができる期間は、国際出願日から7年です。

### 2. 各選択官庁に対し、国際出願の写し（既に国際事務局から送達されている場合は除く）及びその所定の翻訳文を提出し、国内手数料を支払うことが必要となります。

その期限については各国ごとに異なりますので注意してください。（条約第22条、第39条及び第64条(2)(a)(i)参照）

## 特許協力条約

PCT

## 国際予備審査報告

(注第12条、法施行規則第56条)  
(PCT第36条及びPCT規則70)

出願人又は代理人 の書類記号 FWA3-15	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知（様式PCT/IPEA/416）を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP03/08302	国際出願日 (日.月.年) 30.06.2003	優先日 (日.月.年) 28.05.2002
国際特許分類 (IPC)	Int. Cl' H04N7/173	
出願人（氏名又は名称） シャープ株式会社		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条（PCT第36条）の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。

この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面も添付されている。  
(PCT規則70.16及びPCT実施細則第60.7号参照)  
この附属書類は、全部で 9 ページである。

3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- I  国際予備審査報告の基礎
- II  優先権
- III  新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- IV  発明の單一性の欠如
- V  PCT第35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- VI  ある種の引用文献
- VII  国際出願の不備
- VIII  国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 21.11.2003	国際予備審査報告を作成した日 29.08.2004
名前及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官（権限のある職員） 古川 哲也
	5P 9746

## I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出版番項に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。PCT規則70.16, 70.17)

出願時の国際出願書類

明細書 第 1, 2, 5-14 ページ、出願時に提出されたもの  
明細書 第 3, 4, 4/1, 4/2 ページ、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
明細書 第 1, 2, 6-10 ページ、10.05.2004 付の審査と共に提出されたもの

請求の範囲 第 4, 5 項、出願時に提出されたもの  
請求の範囲 第 1, 2, 6-10 項、PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
請求の範囲 第 1, 2, 6-10 項、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
請求の範囲 第 1, 2, 6-10 項、10.05.2004 付の審査と共に提出されたもの

図面 第 2/14-14/14 ページ/図、出願時に提出されたもの  
図面 第 1/14 ページ/図、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
図面 第 1/14 ページ/図、10.05.2004 付の審査と共に提出されたもの

明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの  
明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、10.05.2004 付の審査と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出版の言語である。

上記の書類は、下記の言語である \_\_\_\_\_ 語である。

国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語  
 PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語  
 国際予備審査のために提出されたPCT規則56.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、スクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

この国際出願に含まれる書面による配列表  
 この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表  
 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表  
 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表  
 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった  
 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 指定により、下記の書類が削除された。

明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
 請求の範囲 第 3 項  
 図面 図面の第 \_\_\_\_\_ ページ/図

5.  この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかつたものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

## V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条 (PCT第35条(2)) に定める見解、それを裏付ける文獻及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)

請求の範囲 1, 2, 4-10

有  
無

請求の範囲

進歩性 (I S)

請求の範囲 6-10

有  
無

請求の範囲 1, 2, 4, 5

産業上の利用可能性 (I A)

請求の範囲 1, 2, 4-10

有  
無

請求の範囲

## 2. 文獻及び説明 (PCT規則70.7)

文献1: JP 2000-165831 A (日本電気株式会社)  
2000.06.16, 全頁, 全図文献2: JP 9-200715 A (キヤノン株式会社)  
1997.07.31, 全頁, 全図文献3: JP 2001-82232 A (松下電器産業株式会社)  
2001.01.12, 全頁, 全図

## 請求の範囲: 1, 2, 4, 5

国際調査報告及び見解書で引用した上記文献1には、符号化されて蓄積された多視点の画像から、要求情報の視点情報に基づいて複数の画像データを選択し、必要とする画像データを生成する技術に関しては記載されていない。  
 文献1の【0016】～【0022】に記載のように、複数のカメラから、要求情報の視点情報に基づいて複数の画像データを用いて撮影された画像の中から、要求情報の視点情報に基づいて複数の画像データを選択して画像データを生成するものにおいて、合成に使用する画像を予めサーバに記憶しておく構成とするか否かは、当業者が適宜選択してなし得ることであり、合成に使用する画像を予めサーバに記憶することも、当業者にとって容易であるし、画像を記憶する際に符号化して蓄積することも、サーバに蓄積するデータ量を低減するために、当業者が普通に行うことである。

また、国際調査報告で引用した上記文献2及び3には、クライアントから要求された画像情報を基に選択された画像データを符号化してクライアントに送信する技術、各視点の画像データへのランダムアクセスを可能にするための管理情報を付加する技術 (文献2の【0029】～【0036】、文献3の【0033】～【0039】) が、それぞれ記載されており、請求の範囲1, 2, 4, 5に関しては、上記文献1から3に記載のものより進歩性を有しない。

## 請求の範囲: 6-10

画像データ送信装置において、送信する画像データが二次元画像データか立体画像データかを識別するための情報を附加して伝送し、クライアントにおいて受信した画像データが二次元画像データか立体画像データかを判定する技術や、画像データ受信装置において、受信した画像データが二次元画像データか立体画像データかを識別するための情報を附加する技術に関しては、上記文献1から3及び国際調査報告で列記した何れの文献にも記載も示唆もされていない。